

令和6年度 東京都社会福祉協議会主催
社会福祉法人・施設『会計実務研修会』のご案内

趣 旨

社会福祉法人会計の実務は、法令に準拠した適正かつ公正な支出管理と資金の保全による財務報告の信頼性を確保するベースとなるものです。

令和6年度の会計実務研修会では、日々の経理事務を適切に処理するために必要な基本的事項を学ぶ「**月次プログラム**」、決算作業の適切かつ効率的な処理や法に基づいた決算承認手続の流れ等を学ぶ「**決算プログラム**」をオンラインで配信いたします。【令和2年度収録】

そのほか、昨年度研修会でも好評でした月次報告や資金管理、経営分析等の「**その他プログラム**」に「経営計画・事業計画の策定」「予算作成」に関する新たなプログラムを加えて、配信します。

本年度は、ご要望にお応えし長期間の配信で提供いたします。

「その他プログラム」のみの受講も可能です。

社会福祉法人・施設の適正な経理処理、さらに法人経営を前へ進めるために、多くの方の視聴参加をお待ちしております。

1 講師

福祉会計サービスセンター 宮内 眞木子氏、福祉会計サービスセンター職員

2 対象者

(1) 社会福祉施設・事業所及び当該施設・事業所を運営する主に社会福祉法人の経理実務担当職員（＝雇用関係にある職員）

(2) 社会福祉法人の役職員及び社会福祉施設・事業所の管理者・職員
※税理士、会計システム担当者、行政の方の参加はお断りします。

3 プログラム ※詳細は、別紙をご覧ください。

1	①月次プログラム *指定テキスト使用	
	日々の経理事務のための基本的事項 (共通+種別<高齢/障害/保育/措置>のうち1コース選択)	共通 約15時間 種別 3時間30分 ～5時間30分
	②決算プログラム *指定テキスト使用	
	「決算」にかかる経理処理及び決算関連業務 (共通+種別<高齢/障害/保育/措置>のうち1コース選択) ※①月次プログラムを視聴いただいたうえで視聴ください。	共通 約12時間 種別 3時間10分 ～6時間30分
2	その他プログラム *指定テキストはありません(配信サイトに資料掲載)	
	① 活用できる月次報告	1時間28分
	② 資金管理の実践的実務	1時間11分
	③ 財務諸表からみる経営分析	1時間26分
	④ 経営計画・事業計画のつくり方 NEW	約2時間(予定)
	⑤ 経営に役立つ予算の編成と活用 NEW	約3時間(予定)

※1は、令和2～5年度の内容の再配信です。

※2①②は令和3～5年度、2③は令和5年度の再配信です。2④⑤は新規プログラムです。

4 配信期間 ※期間中は、いつでも、何度でもご覧いただけます。

令和6年8月1日(木)10時～令和7年3月31日(月)17時まで

5 プログラム1の指定テキスト ※2その他プログラムは、指定テキストはありません。

① 月次プログラムの指定テキスト:

『令和2年版 社会福祉法人会計の実務 第1編 月次編』(令和2年9月25日発行)6,600円

②決算プログラムの指定テキスト：

『令和2年版 社会福祉法人会計の実務 第2編 決算編』（令和3年1月25日発行）4,400円

6 オンラインでの動画配信の視聴にあたって

※参加の申込みは、以下の事項をご確認の上、お申込みください。同意いただけない場合は参加申込みの受け付けができません。

<注意事項>

- (1) お申込みは受講者お一人ずつ、お申込みください。
- (2) 講座の録音、録画、撮影は固く禁止いたします。
- (3) 視聴のために使用する URL 等は本講座参加申込者のみ利用可能です。他の方への転送等は固くお断りいたします。

<ご準備いただきたいもの>

- ①パソコン、タブレット等（インターネット環境） ②イヤフォン（※必要に応じて）

7 参加費・テキスト代

1		
	①月次プログラム （共通＋種別＜高齢/障害/保育/措置＞のうち1コースを含む）	17,000円
	②決算プログラム （共通＋種別＜高齢/障害/保育/措置＞のうち1コースを含む）	14,000円
	※上記参加費には指定テキスト代は含まれておりません。5 使用テキストの発行年月日をご確認の上、お持ちでない場合には必ずお申込ください。	
	①月次プログラムの指定テキスト	6,600円
	②決算プログラムの指定テキスト	4,400円
2	* 申込時に選択された種別以外に、他の種別コースの受講を希望される場合のみお申込みください。（例 法人本部で複数の種別の会計を担当）	1 種別コース 4,000円
	①活用できる月次報告	4,000円
	②資金管理の実践的実務	4,000円
	③財務諸表からみる経営分析	5,000円
	④経営計画・事業計画のつくり方 NEW	5,000円
	⑤経営に役立つ予算の編成と活用 NEW	7,000円

8 参加申込み・参加費支払い方法

- (1) 下記 URL 参加申込フォームよりお申し込みください。

【参加申込フォーム】<https://www.tcsw.tvac.or.jp/form/kaikei2024.html>

- (2) 毎月15日（最終は令和7年2月15日）を締切として受付け、適格請求書（インボイス）を、登録のメールアドレスにお送りいたします。適格請求書到着後、記載の金融機関にすみやかに指定の参加費をお振込みください。
- (3) 毎月25～28日の間に視聴のための URL・パスワードをお送りします。指定テキストのお申込者へは、別途郵送いたします。
- (4) いかなる理由があってもお申込み後の変更、キャンセルは一切お受けできませんのでご了承ください。

9 問合せ先

■東京都社会福祉協議会 福祉部 経営支援担当 （高崎・松田）

TEL 03-3268-7192 FAX 03-3268-0635

※お問合せは、メールにてご連絡ください。E-mail tky-kensyuu@tcsw.tvac.or.jp

別紙 令和6年度 社会福祉法人・施設 会計実務研修会プログラム

※1は令和2～5年度の再配信です。※2①②は令和3～5年度、2③は令和5年度の再配信です。 ※2④⑤は令和6年度の新規プログラムです。

	プログラム・時間	内 容	参加対象者
1	①月次プログラム (共通+種別1コース選択) * 指定テキスト使用 共通 約15時間 講師：宮内眞木子氏 種別 3時間30分～5時間30分 講師：福祉会計サービスセンター職員	社会福祉法人制度改革の概要と実務的な演習も含めて複式簿記の基本から伝票の書き方、出納のルール等、日々の経理事務を適切に処理するために必要な基本的事項を学び、1年を通じて会計実務にあたるための力を身につけることを目指します。 共通 (1)総論 (2)会計の役立ちと複式簿記 (3)経理規程と出納の実務 (4)債権債務の管理 (5)固定資産の管理・減価償却・国庫補助金等 (6)純資産(国庫補助金等特別積み当て金、積立金、内部留保問題)・引当金 (7)内部取引・寄附金品の取り扱い、運営費の運用通知 種別 (高齢/障害/措置/保育)のうち1コース選択 運用通知、月次演習、月次会計データ出力モデルの見方	・社会福祉施設・事業所及び当該施設・事業所を運営する主に社会福祉法人の 経理実務担当職員 (=雇用関係にある職員)
	②決算プログラム (共通+種別1コース選択) * 指定テキスト使用 共通 約12時間 講師：宮内眞木子氏 種別 約3時間～6時間30分 講師：福祉会計サービスセンター職員	決算手続きの目的、順序、スケジュールや決算書の体系・機能などを学び、実物大の決算書モデルとその検証方法も含めて、決算作業を適切かつ効率的に処理する力を身につけることを目的とします。社会福祉法第55条の2(社会福祉充実計画)の概要、社会福祉充実残額計算の仕組みと会計的意味を説明するとともに、社会福祉法に基づいた、決算承認手続の流れや、社会福祉法人として行うべき計算書類等の備置・閲覧・公表及び所轄庁届出についても解説します。 共通 (1)決算の主題・スケジュール (2)決算目的・決算書の体系 (3)決算手続き(決算整理) (4)内部取引消去・決算書類の注記事項 (5)附属明細書の作成 (6)決算準備作業チェックリスト、PLとCFの整合性確認 (7)社会福祉充実計画の承認制度総論 種別 (高齢/障害/保育/措置)のうち1コース選択 運用通知(前期と同じ)、決算整理仕訳、決算演習問題、決算書モデル	
2	①活用できる月次報告 1時間28分 講師：宮内眞木子氏	月次報告で何が伝えられるのか、報告する者と報告を受ける者にとって適時適切な月次報告とは何かなどを学びます。	
	②資金管理の実践的実務 1時間11分 講師：宮内眞木子氏	資金繰りや赤字対策を実践的にこなう手法などを学びます。	
	③財務諸表からみる経営分析 1時間26分 講師：福祉会計サービスセンター職員	〈役職員向け〉財務諸表を踏まえて自法人の経営状況を理解し、今後の法人経営を検討するための考え方を学びます。取り上げている事例は特養ケースとなります。	・上記の 経理実務担当職員 ・ 社会福祉法人の役職員
	④経営計画・事業計画のつくり方 講師：福祉会計サービスセンター職員	〈施設長・事務長向け〉労働人口の減少と流動化、水道光熱費や物価の高騰など福祉施設・事業所の経営環境が厳しさを増す中、福祉サービスの継続的発展のための経営計画・事業計画の策定について学びます。	
	⑤経営に役立つ予算の編成と活用 講師：宮内眞木子氏 他	〈施設長・事務長向け〉社会福祉法人の経営における予算のあり方について学び、経営を支える機能をもつ予算の作り方と、活動の評価となる活用の仕方を具体的に研修します。	・社会福祉法人の施設長・事務長

NEW

※税理士、会計システム担当者、行政の方の参加はお断りします。

